

I. 入札金額に関する評価点の算出方法（100点）

$$\left( \left( 1 - \frac{\text{入札価格}}{\text{予定価格}} \right) + \left( \frac{\text{最高入札価格} + \text{最低入札価格}}{2} - \frac{1}{2} \right) \right) \times 100$$

II. 入札金額以外に関する評価項目

評価分類	評価項目	評価基準及び配点	配点	備考	様式番号	定量 定性 区分
財務体質等	自己資本率の状況	◆20%以上	12点	※経営の安定度を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※自己資本÷総資本×100	様式5	定量
		◆10%超から20%未満	8点			
		◆0%超から10%未満	4点			
		◆0%	0点			
	流動比率の状況	◆150%以上	8点	※短期的な支払能力を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※流動資産÷流動負債×100	様式6	定量
		◆100%以上150%未満	4点			
		◆100%未満	0点			
	経常利益の状況	◆3年とも前期より向上	12点	※総合的な成長を評価 ※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているか判断 ※3年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない ※経常利益の証拠書類も提出	様式7	定量
		◆3年のうち2年が前期より向上	8点			
		◆3年のうち1年が前期より向上	4点			
◆3年とも前期より向上せず		0点				
過去3年の決算状況 (赤字の有無)	◆赤字なし	12点	※収益力を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3年の損益計算書の経常利益で評価	様式8	定量	
	◆3年のうち1年が赤字	8点				
	◆3年のうち2年が赤字	4点				
	◆3年のうち3年が赤字	0点				
キャッシュフローの状況	◆営業キャッシュフローが0円超	6点	※営業キャッシュフローで評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書）に基づく算出による評価を可とする。	様式9	定量	
	◆営業キャッシュフローが0円以下 又は上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点				
地域精通度	企業の所在地	○市内に本店あり	4点	※市内・府内の本店、支店及び営業所の有無を評価	様式10	定量
		○市内に支店、営業所等あり	2点			
		○府内に本店、支店、営業所等あり	1点			
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点			
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	○協定締結あり	4点	※災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価 ※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結している場合も評価の対象とする。	様式11	定量
		○協定締結なし	0点			
企業の実績・能力	企業の同種・類似業務の実績	◆同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	12点	※企業の同種・類似の業務受託実績を評価 ※「同種の業務」とは、学力・生活状況システム導入業務等及び統計分析業務等	様式12	定量
		◆同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	6点			
		◆類似業務の業務受託実績あり	3点			
		◆上記いずれも実績なし	0点			
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	○資格あり	7点	※業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価 ※「有効な国家資格等」の内容とは、統計学・教育学・心理学等を専攻し修士の学位以上を有していること。	様式13	定量
		○資格なし	0点			
	配置予定従事者の業務実績	◆責任者として同種業務に従事した実績あり	9点	※同種の業務の実績の有無を評価 ※「同種の業務」とは、学力・生活状況システム導入業務等及び統計分析業務等	様式13	定量
		◆同種業務に従事していた実績あり	6点			
		◆類似業務に従事していた実績あり	3点			
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	○専門知識等あり	8点	※同種の業務内容に関する専門知識等の有無を評価 ※「専門知識等」の内容とは、学力・生活状況システム導入業務等及び統計分析業務等	様式13	定量
○専門知識等なし		0点				
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況の評価	3点	※事業者独自の研修及び外部機関での研修のいずれも評価の対象とする。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	様式14	定性
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務の履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	3点	※研修対象は、現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修及び外部機関での研修のいずれも評価の対象とする。		定性
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成及び業務内容を評価	17点	※作業計画書と仕様書との適合性、業務の理解度、作業工程の適正性を評価する。	様式15	定性
品質保証への取組	品質保証ISO認証の取得状況	品質保証ISO認証（9001）の取得の有無を評価	2点	※入札告示日現在の取得状況とする。	様式16	定量
	苦情処理	苦情処理体制の整備状況の評価	3点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無及びその内容（役割分担、報告、指示及び結果報告の系統並びに伝達方法の明記は必須）		定性
福祉への配慮	障害者雇用率	障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号。以下この項において「法」という。）の規定により雇用が義務づけられている事業者（常用雇用労働者数50人以上）		※平成28年6月1日現在の状況の評価する。 ※法の規定にかかわらず、市内に居住する障害者については、1人あたり2人分で換算する。ただし、1週あたりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は1人分で換算する。 ※障害者雇用状況報告書（法定書式あり）の提出	様式17	定量
		◆障害者雇用率4.0%以上	4点			
		◆障害者雇用率2.0%以上4.0%未満	2点			
		◆障害者雇用率2.0%未満	0点			
		法の規定により雇用が義務づけられていない事業者				
		◆障害者2人以上の雇用あり	4点			
◆障害者1人以上2人未満の雇用あり	2点					
◆障害者1人以上の雇用なし	0点					
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無その内容を評価	4点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等の提出	様式18	定性
特定提案等	判定・分析方法の考え方	本システムに組み込む見守り判定・分析方法の考え方・実現性を評価	25点	提案書記載の事項により評価する。	様式19	定性
	研究開発の考え方	本システムの在り方とその運用方法に対する具体的な考え方・実現性を評価	25点			定性
	システムの汎用性	システムプログラムを容易かつ低廉に変更することができるかを評価	20点			定性
			200点			